

令和 2 年度
浅口市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)



令和 4 年 3 月
浅口市企画財政部財政課

○はじめに

地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れておりますが、土地や建物、借入金など資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また年度毎の実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも採用する取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストック情報、コストの情報を備えており、かつこれらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

「統一的な基準」への対応について

平成 26 年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

浅口市においてもこの要請に基づき、平成 28 年度決算分より「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

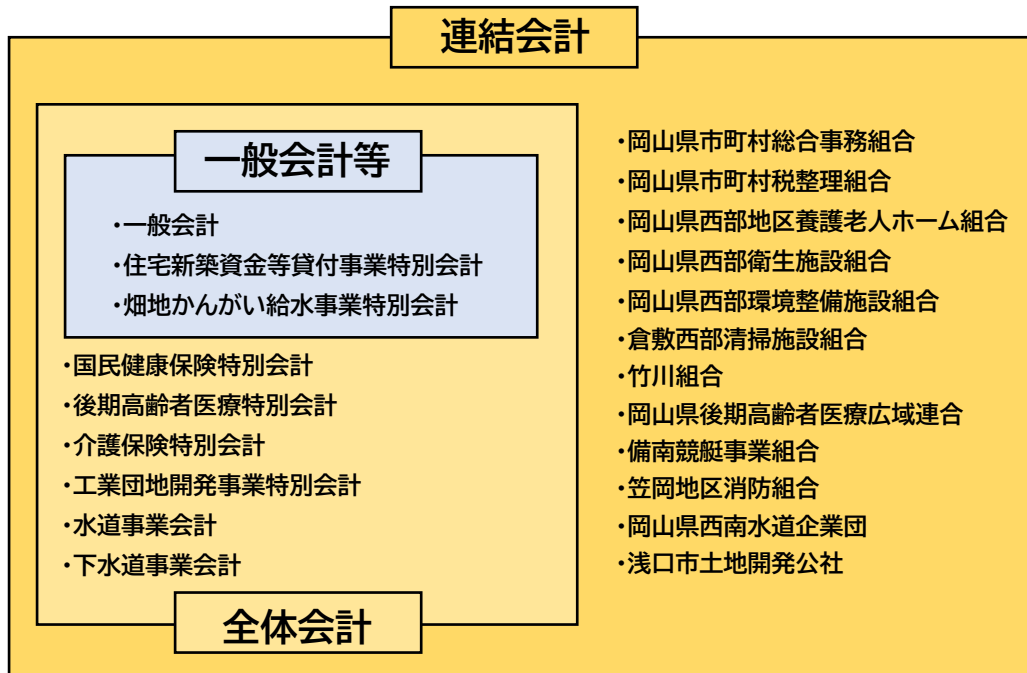
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務 4 表について	
①貸借対照表	P 2－P 8
②行政コスト計算書	P 9－P12
③純資産変動計算書	P13－P16
④資金収支計算書	P17－P20
3. 財務分析について	P21
①資産の状況	P22－P25
②資産と負債の比率	P26－P27
③行政コストの状況	P28
④負債の状況	P29－P30
⑤受益者負担の状況	P31
4. 勘定科目解説	P32－P39

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

令和2年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、浅口市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については市の出資(出えんを含む)比率が50%超の団体及び役員の派遣、財政支援等の実態から、団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとって全部連結とならない第三セクター等で市の出資比率が25%以上50%未満の団体について比例連結の対象としています。

対象は、浅口市土地開発公社のみです。

○作成基準

- ・作成基準日については令和3年3月31日です。
- ・出納整理期間(令和3年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。
- ・千円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

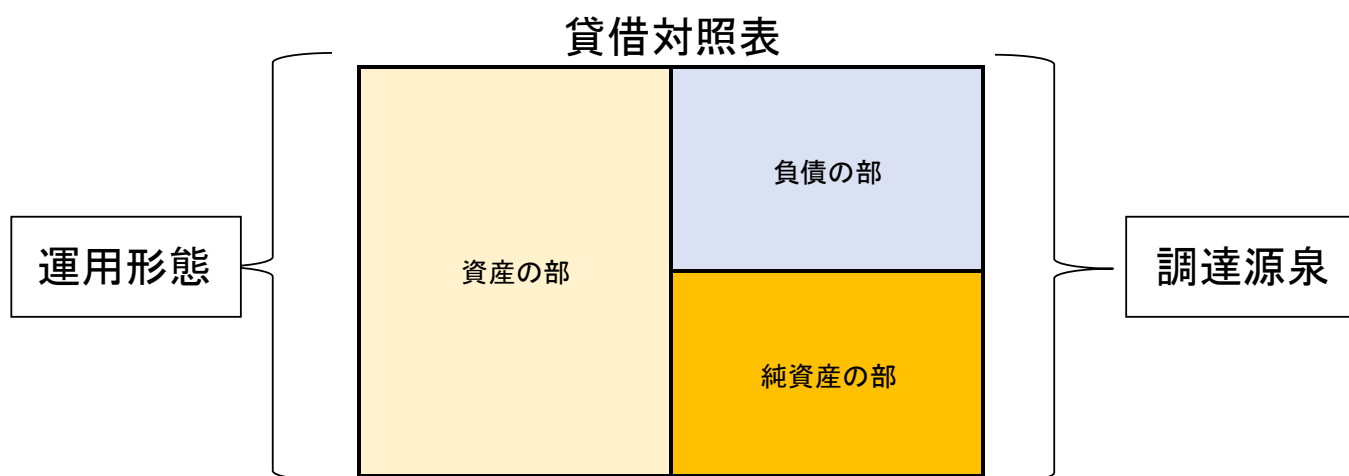
貸借対照表とは年度末時点で浅口市が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、浅口市の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

一般会計等においては令和 2 年度時点で資産額が 587 億 2,971 万 6 千円、負債額が 153 億 8,510 万 2 千円あり、資産のうち約 26%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 433 億 4,461 万 4 千円あり、資産のうち約 74%が過去及び現世代の負担で形成されております。



○令和2年度貸借対照表(一般会計等)

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			50,751,743
有形固定資産		45,335,241	
事業用資産		21,437,382	
土地	12,473,440		
立木竹	-		
建物	23,285,916		
建物減価償却累計額	△ 15,367,214		
工作物	1,926,372		
工作物減価償却累計額	△ 921,139		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,008		
インフラ資産		23,691,999	
土地	13,063,062		
建物	2,997,260		
建物減価償却累計額	△ 2,190,624		
工作物	41,159,467		
工作物減価償却累計額	△ 31,340,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,981		
物品		1,042,424	
物品減価償却累計額		△ 836,565	
無形固定資産			97,220
ソフトウェア		97,220	
その他		-	
投資その他の資産			5,319,281
投資及び出資金		33,869	
有価証券	23		
出資金	33,846		
その他	-		
投資損失引当金		-	
長期延滞債権		242,837	
長期貸付金		952,381	
基金		4,096,039	
減債基金		-	
その他	4,096,039		
その他		-	
徴収不能引当金		△ 5,844	
流動資産			7,977,974
現金預金		1,038,605	
未収金		185,286	
短期貸付金		47,833	
基金		6,709,645	
財政調整基金		6,574,065	
減債基金		135,580	
棚卸資産		-	
その他		-	
徴収不能引当金		△ 3,395	
資産合計			58,729,716

公有資産で管理している建物及び建物附属設備の取得価額等

上記、建物等の令和2年度末までの償費消分

未完成資産のうち、令和2年度末までに支出した金額

本市の所有している土地のうち、道路・水路・公園等の敷地

本市の所有している道路・橋梁等のインフラ工作物

第三セクター等への出資・出せん額

令和2年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、過年度調定分

令和2年度末時点の歳計現金及び歳計外現金の合計額

令和2年度末までに回収できなかった収入未済額のうち、現年度調定分

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	金額	
【負債の部】		
固定負債		13,169,857
地方債	11,370,382	
長期未払金		
退職手当引当金	1,727,330	
損失補償等引当金	-	
その他	72,145	
流動負債		2,215,245
1年内償還予定地方債	1,556,178	
未払金	-	
未払費用	-	
前受金	-	
前受収益	-	
賞与等引当金	175,257	
預り金	454,629	
その他	29,182	
負債合計		15,385,102
【純資産の部】		
固定資産等形成分	57,509,221	
余剰分(不足分)	△ 14,164,607	
純資産合計		43,344,614
負債及び純資産合計		58,729,716

地方債のうち1年超返済予定額

令和2年度末までに発生した職員の期末自己都合支給額

資産形成のために充当した資源の蓄積

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積

○令和2年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	50,751,743	82,386,523	85,637,107
有形固定資産	45,335,241	75,791,867	78,060,183
事業用資産	21,437,382	21,446,987	22,507,938
インフラ資産	23,691,999	52,993,750	53,796,636
物品	205,859	1,351,130	1,755,609
無形固定資産	97,220	111,460	217,267
投資その他の資産	5,319,281	6,483,196	7,359,657
流動資産	7,977,974	10,668,681	11,391,724
現金預金	1,038,605	3,333,246	3,828,722
未収金	185,286	450,837	473,782
短期貸付金	47,833	47,833	47,833
基金	6,709,645	6,829,094	6,877,882
棚卸資産・その他	-	13,719	169,651
徴収不能引当金	△ 3,395	△ 6,047	△ 6,146
資産合計	58,729,716	93,055,204	97,028,831

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	13,169,857	36,114,717	37,104,386
地方債	11,370,382	21,659,484	22,012,068
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,727,330	1,727,330	2,296,848
損失補償等引当金	-	-	-
その他	72,145	12,727,903	12,795,470
流動負債	2,215,245	3,433,050	3,587,189
1年内償還予定地方債	1,556,178	2,454,113	2,546,725
未払金・未払費用	-	137,607	165,577
前受金・前受収益	-	23,710	24,226
賞与等引当金	175,257	194,749	225,711
預り金	454,629	504,754	506,833
その他	29,182	118,116	118,116
負債合計	15,385,102	39,547,767	40,691,575
固定資産等形成分	57,509,221	89,263,450	92,562,822
余剰分(不足分)	△ 14,164,607	△ 35,756,013	△ 36,225,566
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	43,344,614	53,507,436	56,337,255

○一般会計等の貸借対照表(令和元年度、令和2年度)の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	令和2年度	差額
固定資産	51,315,631	50,751,743	△ 563,888
有形固定資産	46,028,607	45,335,241	△ 693,366
事業用資産	21,659,482	21,437,382	△ 222,100
インフラ資産	24,145,214	23,691,999	△ 453,215
物品	223,910	205,859	△ 18,051
無形固定資産	97,308	97,220	△ 88
投資その他の資産	5,189,716	5,319,281	129,565
流動資産	8,058,543	7,977,974	△ 80,569
現金預金	1,079,267	1,038,605	△ 40,662
未収金	53,938	185,286	131,348
短期貸付金	64,915	47,833	△ 17,082
基金	6,862,810	6,709,645	△ 153,165
棚卸資産・その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2,386	△ 3,395	△ 1,009
資産合計	59,374,174	58,729,716	△ 644,458

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	令和2年度	差額
固定負債	13,505,862	13,169,857	△ 336,005
地方債	11,677,118	11,370,382	△ 306,736
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	1,756,155	1,727,330	△ 28,825
損失補償等引当金	-	-	-
その他	72,588	72,145	△ 443
流動負債	1,989,365	2,215,245	225,880
1年内償還予定地方債	1,378,972	1,556,178	177,206
未払金・未払費用	-	-	-
前受金・前受収益	-	-	-
賞与等引当金	161,273	175,257	13,984
預り金	426,325	454,629	28,304
その他	22,795	29,182	6,387
負債合計	15,495,227	15,385,102	△ 110,125
固定資産等形成分	58,243,356	57,509,221	△ 734,135
余剰分(不足分)	△ 14,364,408	△ 14,164,607	199,801
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	43,878,948	43,344,614	△ 534,334

②行政コスト計算書

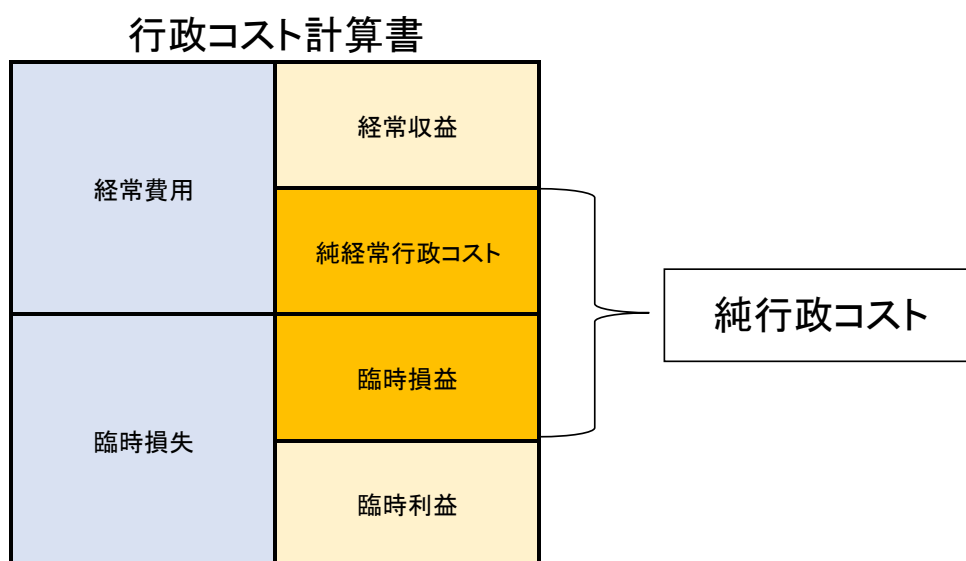
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

一般会計等においては令和2年度の純経常行政コストが169億3,707万6千円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが169億3,707万6千円かかることを表しております。また災害復旧事業費や資産の除売却等の臨時的な経費が8億4,720万円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが170億1,485万1千円となっております。



○令和2年度行政コスト計算表(一般会計等)

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	金額		
経常費用			17,208,307
業務費用			6,734,541
人件費		2,452,177	
職員給与費	1,790,390		
賞与等引当金繰入額	175,257		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	486,531		
物件費等		4,102,586	
物件費	2,472,340		
維持補修費	464,523		
減価償却費	1,165,724		
その他	-		
その他の業務費用		179,778	
支払利息	50,826		
徴収不能引当金繰入額	5,034		
その他	123,918		
移転費用			10,473,766
補助金等		7,549,206	
社会保障給付		1,962,090	
他会計への繰出金		959,389	
その他		3,081	
経常収益			271,231
使用料及び手数料			78,212
その他			193,019
純経常行政コスト			16,937,076
臨時損失			84,720
災害復旧事業費		18,501	
資産除売却損		66,219	
投資損失引当金繰入額		-	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			6,946
資産売却益		6,946	
その他		-	
純行政コスト			17,014,851

長期的に使用される固定資産の一年間の減少額

税の過誤納還付金や不納欠損のうち、徴収不能引当金超過額等

関連団体への補助金並びに負担金等

諸収入の収益や財産貸付収入並びに引当金戻入益等

固定資産売却に伴う損失並びに解体・撤去に係る費用

固定資産売却に伴う収益

○令和2年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)		(単位:千円)	
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,208,307	25,089,679	31,687,069
業務費用	6,734,541	9,047,274	11,570,433
人件費	2,452,177	2,639,891	3,205,603
物件費等	4,102,586	5,949,754	6,624,198
その他の業務費用	179,778	457,629	1,740,633
移転費用	10,473,766	16,042,405	20,116,635
補助金等	7,549,206	14,076,057	18,137,073
社会保障給付	1,962,090	1,963,243	1,969,513
他会計への繰出金	959,389	-	-
その他	3,081	3,105	10,049
経常収益	271,231	989,594	2,731,369
使用料及び手数料	78,212	788,598	1,147,576
その他	193,019	200,996	1,583,794
純経常行政コスト	16,937,076	24,100,085	28,955,699
臨時損失	84,720	107,471	108,327
臨時利益	6,946	60,779	61,084
純行政コスト	17,014,851	24,146,777	29,002,943

○一般会計等の行政コスト計算書(令和元年度、令和2年度)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	令和2年度	差額
経常費用	12,751,739	17,208,307	4,456,568
業務費用	6,263,172	6,734,541	471,369
人件費	2,490,162	2,452,177	△ 37,985
物件費等	3,575,025	4,102,586	527,561
その他の業務費用	197,985	179,778	△ 18,207
移転費用	6,488,567	10,473,766	3,985,199
補助金等	1,957,715	7,549,206	5,591,491
社会保障給付	2,482,746	1,962,090	△ 520,656
他会計への繰出金	2,011,459	959,389	△ 1,052,070
その他	36,646	3,081	△ 33,565
経常収益	371,390	271,231	△ 100,159
使用料及び手数料	96,127	78,212	△ 17,915
その他	275,263	193,019	△ 82,244
純経常行政コスト	12,380,349	16,937,076	4,556,727
臨時損失	132,060	84,720	△ 47,340
臨時利益	1,096	6,946	5,850
純行政コスト	12,511,313	17,014,851	4,503,538

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

一般会計等においては純行政コストから財源を差引いた数字である令和2年度の本年度差額が△3億6,379万2千円であり、税金等や国県等補助金の財源内で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しています。また固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は△5億3,433万3千円であり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○令和2年度純資産変動計算表(一般会計等)

純資産変動計算書(NW)		(単位:千円)		
科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	43,878,948	58,243,356	△ 14,364,408	行政コスト計算書における純行政コスト
純行政コスト(△)	△ 17,014,851		△ 17,014,851	
財源	16,651,059		16,651,059	市税や地方交付税等の税金
税金等	9,839,928		9,839,928	
国県等補助金	6,811,131		6,811,131	国や県からの補助金収入
本年度差額	△ 363,792		△ 363,792	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 563,593	563,593	
有形固定資産等の増加		702,900	△ 702,900	新規固定資産形成による財源振替額
有形固定資産等の減少		△ 1,225,812	1,225,812	
貸付金・基金等の増加		986,419	△ 986,419	
貸付金・基金等の減少		△ 1,027,100	1,027,100	
資産評価差額	-	-	-	除却・売却並びに減価償却費による固定資産の減少による財源振替額
無償所管換等	△ 170,542	△ 170,542	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 534,333	△ 734,135	199,802	
本年度末純資産残高	43,344,614	57,509,221	△ 14,164,607	寄付取得・調査判明等の固定資産増減額

○令和2年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	43,878,948	49,663,433	52,174,469
純行政コスト(△)	△ 17,014,851	△ 24,146,777	△ 29,002,943
財源	16,651,059	23,892,829	29,121,966
税金等	9,839,928	12,315,481	14,798,940
国県等補助金	6,811,131	11,577,347	14,323,026
本年度差額	△ 363,792	△ 253,948	119,023
固定資産の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 170,542	△ 161,122	△ 112,641
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 53,822
その他	-	4,259,075	4,210,225
本年度純資産変動額	△ 534,333	3,844,004	4,162,786
本年度末純資産残高	43,344,614	53,507,436	56,337,255

○一般会計等の純資産変動計算書(令和元年度、令和2年度)の比較

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	令和元年度	令和2年度	差額
前年度末純資産残高	44,301,863	43,878,948	△ 422,915
純行政コスト(△)	△ 12,511,313	△ 17,014,851	△ 4,503,538
財源	12,084,891	16,651,059	4,566,168
税金等	9,719,843	9,839,928	120,085
国県等補助金	2,365,047	6,811,131	4,446,084
本年度差額	△ 426,422	△ 363,792	62,630
固定資産の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	2,870	△ 170,542	△ 173,412
その他	636	-	636
本年度純資産変動額	△ 422,916	△ 534,333	△ 111,417
本年度末純資産残高	43,878,948	43,344,614	△ 534,334

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

一般会計等においては令和2年度の業務活動収支が6億6,187万3千円、投資活動収支が△5億7,520万4千円あり、投資活動の収支を業務活動収支で十分に賄えたことを表しております。また財務活動収支が△1億5,563万5千円であり、借金である地方債等の額が減少していることを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○令和2年度資金収支計算表(一般会計等)

資金収支計算書(CF)		(単位:千円)	
科目名	金額		
業務支出			16,041,256
業務費用支出		5,567,490	
人件費支出	2,438,194		
物件費等支出	2,954,243		
支払利息支出	50,826		
その他の支出	124,228		
移転費用支出		10,473,766	
補助金等支出	7,549,206		
社会保障給付支出	1,962,090		
他会計への繰出支出	959,389		
その他の支出	3,081		
業務収入			16,711,496
税収等収入		9,767,873	
国県等補助金収入		6,702,185	
使用料及び手数料収入		78,268	
その他の収入		163,170	
臨時支出			18,501
災害復旧事業費支出		18,501	
その他の支出		-	
臨時収入			10,134
業務活動収支			661,873
投資活動支出			1,651,336
公共施設等整備費支出		670,824	
基金積立金支出		980,512	
投資及び出資金支出		-	
貸付金支出		-	
その他の支出		-	
投資活動収入			1,076,132
国県等補助金収入		35,098	
基金取崩収入		956,971	
貸付金元金回収収入		65,868	
資産売却収入		18,195	
その他の収入		-	
投資活動収支			△ 575,204
財務活動支出			1,405,077
地方債償還支出		1,378,972	
その他の支出		26,105	
財務活動収入			1,249,442
地方債発行収入		1,249,442	
その他の収入		-	
財務活動収支			△ 155,635
本年度資金収支額			△ 68,966
前年度末資金残高			652,942
本年度末資金残高			583,976
前年度末歳計外現金残高			426,325
本年度歳計外現金増減額			28,304
本年度末歳計外現金残高			454,629
本年度末現金預金残高			1,038,605

税の過誤納還付金等

関連団体への補助金並びに負担金等

国県等補助金収入のうち、業務支出に充当したもの

諸収入の雑入や財産貸付収入等

固定資産の形成のために支出した金額

国県等補助金収入のうち、投資支出に充当したもの

貸付金元利収入のうち、元金収入

地方債の償還による支出

地方債の発行による収入

○令和2年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書(GF)		(単位:千円)	
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	16,041,256	22,961,967	29,404,852
業務収入	16,711,496	24,213,424	31,130,618
臨時支出	18,501	40,640	40,640
臨時収入	10,134	251,952	252,278
業務活動収支	661,873	1,462,770	1,937,404
投資活動支出	1,651,336	2,351,597	2,919,472
投資活動収入	1,076,132	1,336,761	1,472,873
投資活動収支	△ 575,204	△ 1,014,836	△ 1,446,599
財務活動支出	1,405,077	2,268,881	2,320,711
財務活動収入	1,249,442	1,823,113	1,879,077
財務活動収支	△ 155,635	△ 445,768	△ 441,634
本年度資金収支額	△ 68,966	2,166	49,171
前年度末資金残高	652,942	2,876,452	3,324,983
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 110
本年度末資金残高	583,976	2,878,617	3,374,044
前年度末歳計外現金残高	426,325	426,325	426,371
本年度歳計外現金増減額	28,304	28,304	28,307
本年度末歳計外現金残高	454,629	454,629	454,678
本年度末現金預金残高	1,038,605	3,333,246	3,828,722

○一般会計等の資金収支計算書(令和元年度、令和2年度)の比較

資金収支計算書(GF)

(単位:千円)

科目	令和元年度	令和2年度	差額
業務支出	11,561,352	16,041,256	4,479,904
業務収入	12,351,309	16,711,496	4,360,187
臨時支出	91,757	18,501	△ 73,256
臨時収入	47,740	10,134	△ 37,606
業務活動収支	745,940	661,873	△ 84,067
投資活動支出	1,876,128	1,651,336	△ 224,792
投資活動収入	1,295,077	1,076,132	△ 218,945
投資活動収支	△ 581,051	△ 575,204	5,847
財務活動支出	1,329,061	1,405,077	76,016
財務活動収入	1,054,142	1,249,442	195,300
財務活動収支	△ 274,919	△ 155,635	119,284
本年度資金収支額	△ 110,030	△ 68,966	41,064
前年度末資金残高	762,972	652,942	△ 110,030
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	652,942	583,976	△ 68,966
前年度末歳計外現金残高	293,805	426,325	132,520
本年度歳計外現金増減額	132,520	28,304	△ 104,216
本年度末歳計外現金残高	426,325	454,629	28,304
本年度末現金預金残高	1,079,267	1,038,605	△ 40,662

3. 財務分析について

統一的な基準による地方公会計の情報を用いて、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率など、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり資産額 ・歳入額対資産比率 ・有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ・純資産比率 ・将来世代負担比率
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり行政コスト
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民一人当たり負債額 ・基礎的財政収支
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等で賄えているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担比率

類似団体の平均値については、総務省から通知されている「令和元年度 財務書類に関する情報」のデータを使用しております。

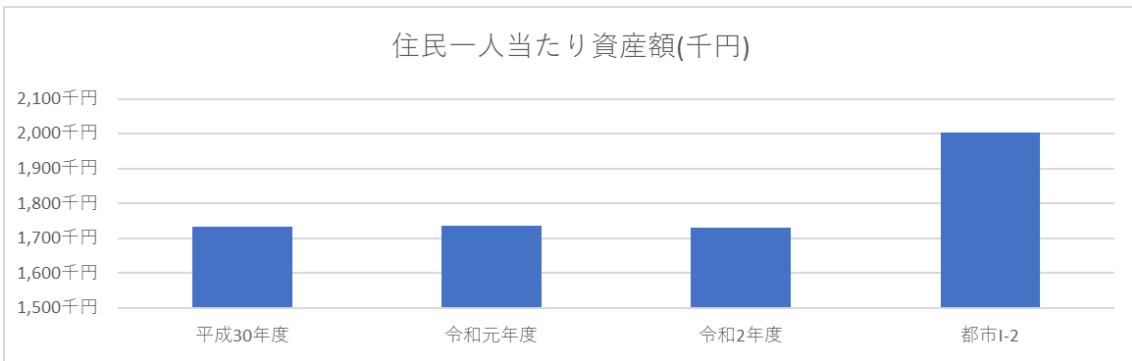
① 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

1. 住民一人当たり資産額

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

➡ 市が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
資産合計(千円)	59,774,678千円	59,374,174千円	58,729,716千円	
人口(人)	34,498人	34,182人	33,965人	
当該値(千円)	1,733千円	1,737千円	1,729千円	2,003千円



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で1,737千円となり、都市I-2と比べ266千円少なくなっています。

ii. 経年比較

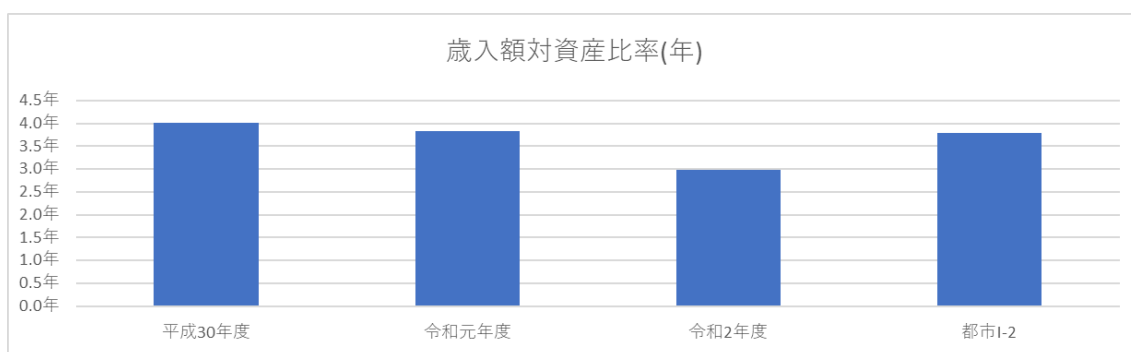
令和2年度では令和元年度と比べ8千円少なくなっています。これは、減価償却による資産価値の減少が原因だと考えられます。

2. 歳入額対資産比率

資産合計 ÷ 歳入総額

➡ 本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまで取得した資産が、歳入の何年度分に相当するかを表したものです。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
資産合計(千円)	59,774,678千円	59,374,174千円	58,729,716千円	
歳入総額(千円)	14,860,470千円	15,511,240千円	19,700,146千円	
当該値(年)	4.0年	3.8年	3.0年	3.8年



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で 3.8 年となり、都市 I-2 と同じ数値となっています。

ii. 経年比較

令和 2 年度では令和元年度と比べ 0.8 年低くなっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策等による補助金収入額の増加が原因だと考えられます。

3. 有形固定資産減価償却率

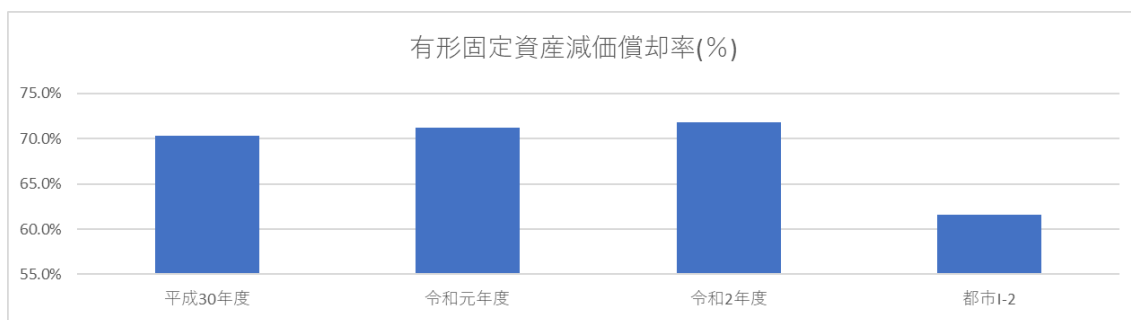
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

※土地等の非償却資産・・・貸借対照表の事業用資産の土地、立木竹、建設仮勘定、インフラ資産の土地、建設仮勘定及び物品の合計

➡ 土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化したか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
減価償却累計額(千円)	47,743,528千円	48,753,367千円	49,819,125千円	
有形固定資産(千円) ※1	67,906,911千円	68,476,119千円	69,369,015千円	
当該値(%)	70.3%	71.2%	71.8%	61.6%

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で71.2%となり、都市I-2と比べ、9.6%高くなっています。他団体と比較して施設の老朽化が進んでいることから、公共施設の適切な管理及び更新を行う必要があります。

ii. 経年比較

令和2年度では令和元年度と比べ0.6%高くなり、資産の老朽化が進んでいることが分かります。

・科目別有形固定資産減価償却率

勘定科目名	取得価額	減価償却累計額	比率
建物	22,868,777	15,314,080	67.0 %
建物付属設備	417,139	53,135	12.7 %
工作物	1,926,372	921,139	47.8 %
公園(公共建物)	2,997,260	2,190,624	73.1 %
橋梁(公共工作物)	4,324,541	2,921,724	67.6 %
道路(公共工作物)	32,639,068	25,941,387	79.5 %
公園(公共工作物)	674,454	620,639	92.0 %
防火水槽(公共工作物)	321,884	310,069	96.3 %
農道(公共工作物)	370,004	247,148	66.8 %
林道(公共工作物)	266,695	183,459	68.8 %
その他(公共工作物)	2,562,821	1,115,720	43.5 %
合計	69,369,015	49,819,125	71.8 %

固定資産台帳記載の勘定科目別に有形固定資産減価償却率を算出したとき、道路・公園・防火水槽といったインフラ資産について老朽化が進んでいることが読み取れます。また、事業用資産の建物や工作物、インフラ資産の橋梁・農道・林道についても60%を超えており、老朽化が進んでいることが分かります。

建物及び道路インフラが資産全体の多くを占めているため、固定資産の更新及び維持補修の際にはこれらの資産について考慮する必要があります。

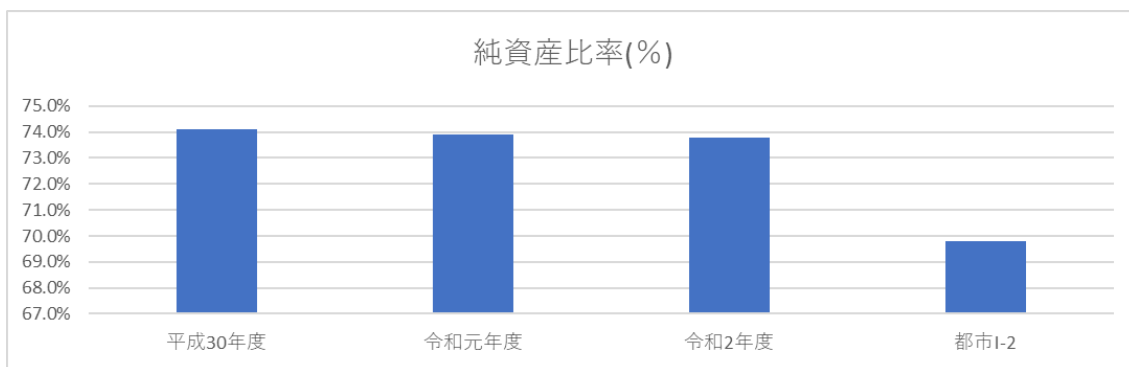
②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

1. 純資産比率

純資産合計 ÷ 資産合計

➡ 市が所有する資産のうち、現世代の住民で負担している割合を示すものとなります。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
純資産(千円)	44,301,863千円	43,878,948千円	43,344,614千円	
資産合計(千円)	59,774,678千円	59,374,174千円	58,729,716千円	
当該値(%)	74.1%	73.9%	73.8%	69.8%



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で73.9%となり、都市I-2と比べ4.1%高くなっています。

ii. 経年比較

令和2年度では令和元年度に比べ0.1%低くなっています。これは、令和2年度の負債増減が僅かであり、資産の減少と純資産の減少が同水準となっている事が原因だと考えられます。

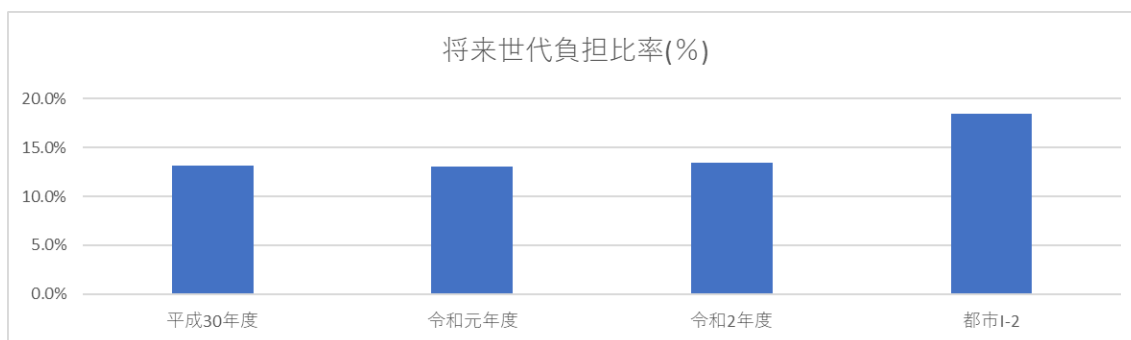
2. 将来世代負担比率

地方債合計 ÷ 有形・無形固定資産合計

- ➡ 市が保有する社会資本等の財源のうち、将来償還が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。純資産比率は貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出しています。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
地方債残高(千円) ※1	6,062,450千円	6,001,760千円	6,091,954千円	
有形・無形固定資産合計(千円)	46,227,174千円	46,125,915千円	45,432,461千円	
当該値(%)	13.1%	13.0%	13.4%	18.5%

※1 特例地方債の残高を控除した後の額



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度の社会資本等形成の世代間負担比率は13.0%となり、都市I-2と比べ5.5%低くなっています。これは有形固定資産の取得を現世代の税負担によって行っていることを示しており、将来世代への負担は低くなっています。

ii. 経年比較

令和2年度では令和元年度と比べ0.4%増加しています。これは、分母である資産の価値が減価償却により減少した事が原因だと考えられます。

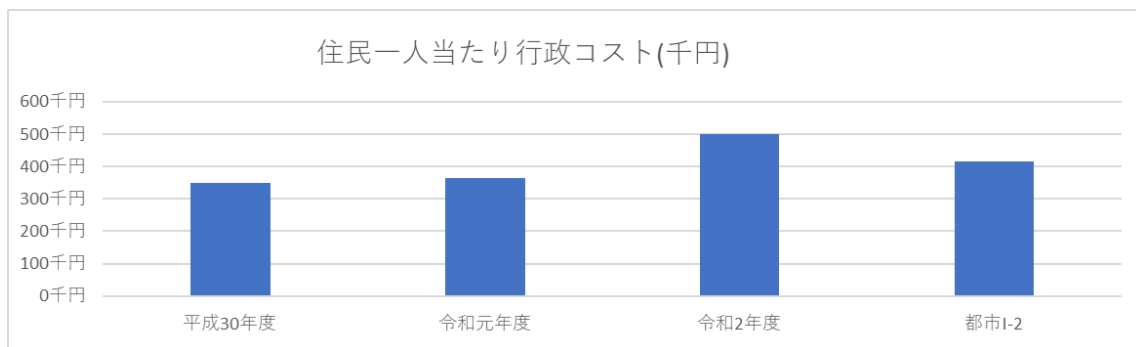
③行政コストの状況 「行政サービスは効率的に提供されているか」

1. 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

➡ 行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
純行政コスト(千円)	12,085,301千円	12,511,313千円	17,014,851千円	
人口(人)	34,498人	34,182人	33,965人	
当該値(千円)	350千円	366千円	501千円	416千円



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で 366 千円となり、都市 I-2 と比べ 50 千円低くなっています。

ii. 経年比較

令和 2 年度では令和元年度と比べ 135 千円高くなっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金支出によって純行政コストが増加した事が原因だと考えられます。

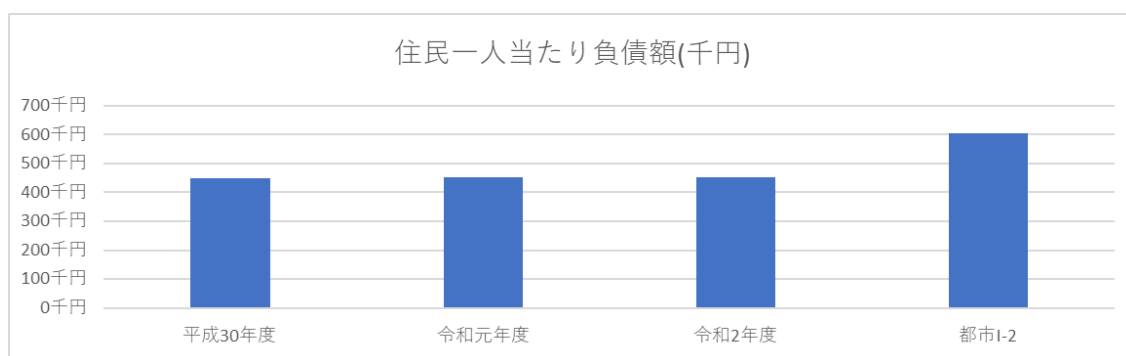
④負債の状況「財政に持続可能性があるか」

1. 住民一人当たり負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

- ➡ 負債が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です。人口が少ない地域ほど、少数の人々で負担する為、一人当たりの額が大きくなる傾向にあります。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
負債合計(千円)	15,472,815千円	15,495,227千円	15,385,102千円	
人口(人)	34,498人	34,182人	33,965人	
当該値(千円)	449千円	453千円	453千円	606千円



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で 453 千円となり、都市 I-2 と比較すると 153 千円低くなっています。

ii. 経年比較

令和 2 年度では令和元年度と同額になっています。これは、負債の減少と人口の減少が同水準である事が原因だと考えられます。

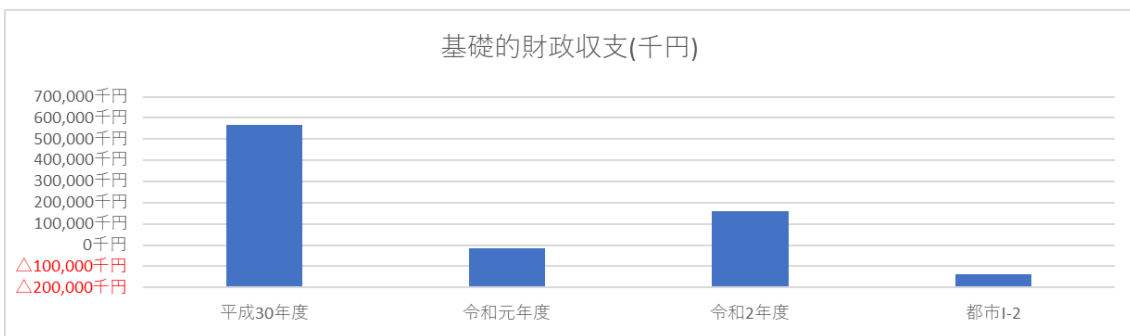
2. 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

- ➡ 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
業務活動収支(千円) ※1	1,055,824千円	806,230千円	712,699千円	
投資活動収支(千円) ※2	△488,207千円	△819,922千円	△551,663千円	
当該値(千円)	567,617千円	△13,692千円	161,036千円	△139,200千円

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で△13,692千円となり、都市I-2と比べ125,508千円高くなっています。

ii. 経年比較

令和2年度では令和元年度と比べ174,728千円増加しています。これは、投資活動支出が減少した事が原因だと考えられます。

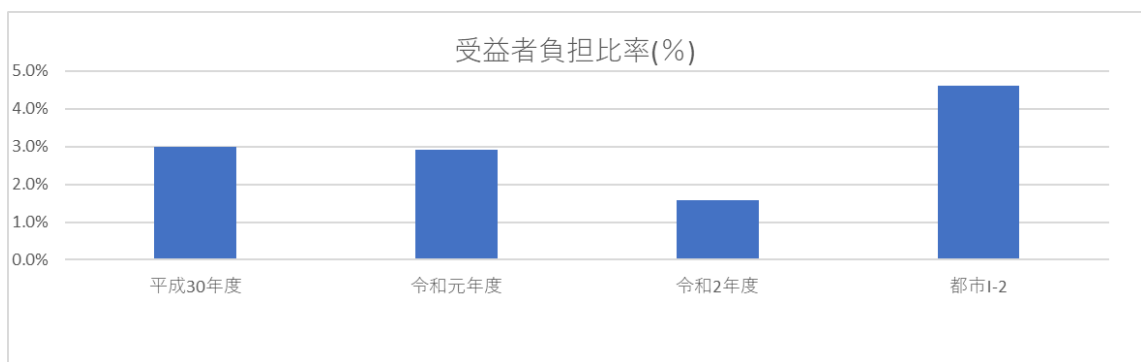
⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1. 受益者負担比率

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

➡ 市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

	浅口市			都市I-2
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	類似団体比較 令和元年度
経常収益(千円)	366,748千円	371,390千円	271,231千円	
経常費用(千円)	12,299,480千円	12,751,739千円	17,208,307千円	
当該値(%)	3.0%	2.9%	1.6%	4.6%



i. 類似団体比較

本市は、令和元年度時点で2.9%となり、都市I-2と比べ1.7%低くなっています。

ii. 経年比較

令和2年度では令和元年度と比べ1.3%低くなっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金支出によって経常費用が増加した事が原因だと考えられます。

4.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
【業務活動収支】	
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」